

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>景気は下振れリスクを持った横ばいと認識。企業業績の改善が続き、雇用情勢は良好、賃金も持ち直しているのは好材料。またエネルギー価格の下落は企業や家計のコスト負担を減少させている。他方で、設備投資の増加基調は緩やかなものに止まっており、輸出も横ばい圏。中国など新興国を中心に世界景気の回復テンポがさらに鈍れば、景気の下振れリスクが高まると考える。</p>
<b>「経済・財政一体改革」に向けた取組</b>			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>財政均衡を達成したドイツと比較すると、もっぱら歳入額の対GDP比率の差がわが国に不均衡をもたらしており、歳出額の対GDP比率にはほとんど差がないことが分かる。その意味からは、大きな方向感としては、歳出の対GDP比率を維持し(上昇させない)つつ、経済を成長させて歳入の増加を図っていく必要がある。つまり、歳出は総額を削減することよりも中身を見直し、優先度の低い費目から高い費目に予算をシフトすることに注力しなければならない。</p> <p>経済を成長させるためには、歳出の拡大は少なくとも一時的には効果があるが、財政状況を悪化させる副作用を考えれば望ましくない。生産年齢人口の減少が避けられないという条件の下では、イノベーションや教育を通じた生産性の向上が唯一の成長戦略だと言える。民間に存在する資金(企業の豊富な内部留保を含む)による民間部門のイノベーションを促す政策が求められる。例示されている諮問会議の重点課題は、目標としてはいずれも必要だと考えるが、「不必要な歳出は削減する」、「民間の投資意欲を高める」という観点から、歳出の中身を十分に精査し、歳出の効率化を進めて頂きたい。</p>